

第2号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）  
事業計画

平成26年4月18日

一部修正 平成26年5月30日

1 実施主体

(1) NPO法人等が申請する場合

NPO法人等 (実施主体)	種別及び名称	一般社団法人 Bridge for Fukushima		
	住所	福島市五月町2-22		
NPO法人等 (連携先)	種別及び名称		担当者名	
	住所		電話番号	

(2) 協議体が申請する場合

協議体の名称				
代表構成員の団体名 及び代表者職氏名				
構成 団体	都道府県・市区 町村名及び部課 名		事業における 役割	
	民間非営利組 織の種別・名 称		事業における 役割	
	住所		電話番号	

2 事業概要

事業名	NPOと民間企業による「協働」地域復興事業
総事業費	6,241,000円（うち希望補助金4,992,000円）
事業の実施期間	平成26年6月1日から平成27年3月31日まで

注：補助対象期間は補助金の交付決定日からとなります。

3 事業計画

地域における 課題と事業の 目的	地域課題、地域社会にとっての必要性（ニーズ）及びその確認方法、重要性、この事業により期待できる成果、地域住民への効果等がわかるように記載してください。 【地域の課題】 ◇東日本大震災の発生から3年が経過し本県は着実に復興への道のりを進んでいるものの、被害の甚大さから、自治体だけではなく、NPO等の市民団体が公共サービスの提供者として大きな役割を果たしていくことが必要と
------------------------	---

されています。本県では震災後設立 200 もの NPO が設立されましたが、運営力・人材の不足及び資金不足から運営基盤の強化が必要です。さらに取組む復興課題は多岐にわたり、その解決策もさまざま、多くの NPO が課題解決に向かって困難なみちのりを歩んでいます。

◇首都圏の民間企業も CSR の一環として、ないしは事業の一環として NPO 等の支援事業に関わりたいと希望しているものの（経団連ワンパーセントクラブの資料によると、78%の加盟企業が被災地での支援活動に興味を持っていると答えています）、現地でのコーディネーション機能のせい弱さ及び NPO 等の情報発信不足から具体的に連携しているケースは極めて少なくなっています。

◇昨年度 Bridge for Fukushima では、福島県地域づくり総合支援事業のご支援をいただきとして「NPO と民間企業による地域復興マッチング事業」を実施しました。これは、企業と企業のマッチングである「結の場」（注：「結の場」とは、復興庁によって行われている被災地企業と大手企業が、大手企業が持つ資源（人・ノウハウ・ネットワーク）をもって被災地企業を支援することを目的とした企業とのマッチングワークショップです）の取り組みを、企業が持つ資源をもって NPO の運営課題を支援し共に解決するという形で試験的に行い、大きな反響を得ました。

◇2 回の実施で約 20 件のマッチング事例が生まれ、参加団体から 9 割がワークショップに参加したことに満足したとの回答をいただきました。

（別紙 1 参照）昨年度のマッチング状況をご参照ください。

◇本事業では昨年度の経験と教訓を生かし「結の場」をさらに発展させ NPO の運営課題だけではなく、地域の持つ復興課題も含めたワークショップを開催し、より多くのソーシャルセクターや支援企業に参加していただくことを目指します。ワークショップ開催後は協働の課題解決のための具体的かつ効果的なプロジェクトを作成し、プロジェクトを通じて継続的なネットワークを形成します。

また、これらの運営を通じての研修、及び運営ノウハウを当団体で蓄積することで当団体職員（コーディネーター）の人材育成をはかります。

#### 【事業の目的】

■地域住民及び被災地域が抱えている復興課題に対し、NPO・企業の相互が強みを出し合って事業を展開することにより、実効性の高い事業を行うことができる。

■民間企業等の経営資源が具体的かつ効果的に NPO に提供されることにより NPO の運営課題解決となる、NPO と企業が協働するプラットフォームを構築する。

■Bridge for Fukushima のマッチング・事業モニタリングにおけるノウハウが構築され、職員の人材育成が図られる。

（別紙 2）事業イメージをご参照ください

事業の目標	<p>「〇〇を〇〇以上にする」等、可能な限り数値を用いて記載してください。</p> <p>■3回のマッチングを実施し20のNPOと30の民間企業が参加し、ネットワークが形成される。</p> <p>■45件の具体的なマッチング事例が形成され、復興課題解決に向けた活動がNPOと民間企業で運営される。</p>
事業内容	<p>事業の内容、実施時期、実施場所（会場）、参集範囲及び参加予定人数等を具体的に記載してください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごとに記載してください。</p> <p><b>【事業内容/実施期間/実施場所等】</b></p> <p>本件は、福島県内の復興課題を解決するため、大手企業等のヒト・モノ・カネ・ノウハウと被災地域のNPOとを具体的かつ効果的につなぐ場を提供し、NPOの事業実施能力を高め、民間企業からの継続的な支援の枠組みを構築する事業です。</p> <p>具体的な進め方としては、1) 事前準備、2) ワークショップの開催、3) 検討・調整、4) アウトプット、5) フォローアップの5つの過程に分かれて活動を行い、その活動内容や実施期間については以下の通りです。</p> <p><b>1) 事前準備</b></p> <p>① NPOの選定： 7～8月に県内NPOの選定を実施。選定においては、有識者として福島大学の鈴木典夫教授・NPO有識者の竹内俊之氏（ふくしま地球市民発電所代表）・自治体職員・当団体代表伴場の4名で選考委員会を設置し、ソーシャルインパクト、会計の透明性などを選定基準として選考を行います。</p> <p>また、当団体職員に対しコミュニティ・オーガナイズング研修を行いNPOとの協働を効果的に進められる準備をします。</p> <p>② 復興課題の共有と深堀 8月に①で選定された団体を訪問し、各団体が取り組む復興課題の共有と深堀を行います。その上で、企業との連携をすることで想定できる方策等の仮説を見出します。さらに、復興課題に取り組むにあたって自治体の担当部門に情報提供等の協力を依頼します。</p> <p>また、②～⑧の過程においては復興庁の企業連携担当者からのノウハウ提供を受けながら実施します。</p> <p>③ 復興課題を企業へ照会： 7～8月に主に首都圏の企業等に復興課題について支援の可能性を照会します。</p> <p>④ 参加企業のとりまとめ： 9月に主に首都圏の企業から参加を募ります。</p> <p><b>2) ワークショップ</b></p> <p>⑤ 結の場の実施； 10月、11月、1月の3回NPO（各10団体）と支援の可能性を感じている企業（各20企業）の話し合いの場を持ちます。自治体担当部門にも引き続き復興の現状等必要な情報を提供いただくために参加を依頼します。</p> <p>また、ワークショップの前には被災地の課題をより理解するため現地の視察ツアーも合わせて行います。</p> <p><b>3) 検討・調整</b></p> <p>⑥ 民間企業による支援提案・NPOによる逆提案： 11月～2月⑤の結果を受けて、企業から支援の提案、NPOからの逆提案を受けます。提案内容は公共性、公平性を考慮するのはもちろん、支援によって受益するターゲット、受益者の数について考慮します。</p> <p><b>4) アウトプット</b></p>

	<p>⑦ マッチング： 11～2月に⑥の支援提案を受け、各NPO、企業に提案しマッチングを行います。</p> <p>5) フォローアップ</p> <p>⑧ 課題解決に向けた活動フォローアップ： マッチングした事業のフォローアップ及びモニタリングを行います。 (別紙3) 事業の流れをご参照ください。</p>
見込まれる成果	<p>1. 本県の復興支援・被災者支援の観点</p> <p>事業によって見込まれる成果について、直接的な効果と波及効果の観点の2つの観点で記載してください。被災者支援の場合は、特に、本事業により支援を受けた被災者の延べ人数を記載してください。</p> <p>【直接的な効果】 結の場に参加しマッチングすることで、NPO側にとっては支援ニーズ(事業拡大、サービスの向上、情報発信・集約、ファンドレイズ、販促等)を民間企業の企業内資源(ヒト・モノ・情報・ノウハウ)から継続的に支援を受けることが可能となり、復興課題解決を促進すると共に、実効性の高い支援をすることができます。 また民間企業側にとっては、企業の理念にあった復興支援や人材育成の場を効率的・効果的に探すことができるとともに、ふくしまにCSR活動の拠点が出来ることによって企業価値や社員の社会性を高めることができます。 更に Bridge for Fukushima としては、マッチングや評価・ソーシャルインパクト、コミュニティオーガナイズの分野で活動していた行政・大学等からノウハウ提供、研修などの支援を受け、知識と経験の蓄積が出来ることで組織強化の要である人材育成が行われます。昨年よりも広くマッチングを行う事により当団体のネットワークがさらに広がることも期待しています。</p> <p>【波及効果】 NPOと企業のネットワークが形成され、継続的に企業側の支援を受けてNPOが活動をより発展的に行うことを期待しています。 また、これらのマッチングに参加するNPO等が、外部団体と接し事業内容の自己評価を更に厳しく行う事で、NPOの運営力の向上につながります。 さらに、NPOと企業だけではなく、自治体なども加わることにより、多様なステークホルダーによる協働のプラットフォームとなること目指します。</p>
事業実施主体の運営力強化の観点	<p>2. 取組実施主体の運営力強化の観点</p> <p>取組内容により、取組実施主体においてどのように運営力強化が図られるのか記載してください。 結の場を開発し運営について経験を有する復興庁から協力をいただき、企業とのマッチング事業運営にあたるノウハウの提供、運営のアドバイスを受ける事で、企業とのマッチング事業の知識と経験を当団体内に蓄積し運営力強化を図ります。 また、コミュニティ・オーガナイズ研修を当団体職員全員が受け、NPOへの支援体制を強化します。 さらに、昨年度実施したSROI研修のステップアップとしてSROI認定プラクティショナーの資格を取得します。</p>
事業スケジュール	<p>いつ、どのような活動を行うのか、事業の進め方、段取りがわかるように記載してください。 (別紙4) 事業スケジュールをご参照ください</p>
事業実施体制	<p>事業の実施責任者、会議体の構成員の名称及び役割分担等を記載してください。 複数の団体が連携して申請する場合は、連携の具体的な内容についても記載してください。</p> <p>【事業の実施責任者】 役割：統括として事業全体の運営に関わる 担当者名：伴場賢一</p>

	<p>主な経歴としては、銀行員を経て国際協力 NGO や国際機関で 10 年以上途上国の内戦後の復興事業や開発援助活動に関わり、震災後は当団体の代表理事として震災直後から活動を行っているとともに、復興庁の政策調査官（非常勤）として勤務しています。また JICA（国際協力機構）の研修生として、イギリスの大学院で社会政策/NGO マネジメントの修士課程を学んでいます。</p> <p>【プログラム・オフィサー①】 役割：福島での NPO との調整を担当/責任者の補助 担当者名：小沼亮</p> <p>【プログラム・オフィサー②】 役割：民間企業との連携を担当 担当者名：加藤裕介</p> <p>【プログラム・オフィサー③】 役割：結の場の運営/事業の会計を担当 担当者名：鈴木奈緒子</p> <p>【事業補佐】 役割：事務作業・会計補佐 担当者名：綿崎美佳</p>
事業終了後の展開	<p>事業終了後、会議体の取り組みをどのように継続し、または発展させるのかを記載してください。</p> <p>事業終了後もマッチング先とのフォローアップが必要になることから、民間企業から協賛金をいただき本事業中に構築したモニタリングの体制に基づき継続的にフォローアップを実施します。</p> <p>更には HP 等で連携事例を紹介し、参加していない NPO や企業の連携の参考となるように情報提供を行います。</p>
事業の先進性・普及性	<p>どのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるのかを記載してください。</p> <p>これまでも NPO と企業の協働は行われおりましたが、具体的な地域課題や復興課題の解決策を見出す場はありませんでした。昨年この NPO 版「結の場」を実施したところ、すでに他県で実施したいという問い合わせもいただいております。場所を変えて普及させていく展望が見えているところです。また、NPO と民間企業だけではなく、行政や社会福祉協議会、農協、林業組合などを含めた「協働」のためのプラットフォームを目指しており、最終的にはこのプラットフォームが、福島県発の課題解決のモデルケースとして全国に普及されることを期待しています。</p>
特記事項	<p>特に説明しておきたい事項、アピールポイント等ありましたら記載してください。</p> <p>ノウハウの提供を受ける宮城復興局、モニタリング及びソーシャルインパクトの研修を行う慶応義塾大学伊藤健先生、コミュニティー・オーガナイズング研修を行う鎌田様からはいずれも既に内諾をいただいております。内容の詳細につきましては、(研修内容紹介補助資料)をご参照ください。</p>

※用紙が足りない場合は、適宜追加してください。

※地域社会にとっての必要性（ニーズ）について確認できる資料（新聞の切り抜きやアンケート結果等）がある場合は、A4用紙1枚（両面可）に限り添付できます。

第3号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）  
収 支 予 算 書

申請者名 一般社団法人 Bridge for Fukushima

【収入の部】

（単位：千円）

区 分	平成26年度 予 算 額	明 細
ふるさと・きずな維持・再生 支援事業補助金	4,992	
自己資金（負担者名）	1,249	
一般社団法人 Bridge for Fukushima	1,249	
事業収入		
その他収入		
協賛金		
収入合計	6,241	

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成26年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	3,200	① 実施責任者 単価@160×10ヶ月=1,600 ② プログラムオフィサー 単価@160×10ヶ月=1,600
報償費	120	【結の場ファシリテーター】単価@8×5名×3日=120
旅費	648	【福島～東京往復】単価@14.4×5×9ヶ月=648
需用費	400	
消耗品費	100	【消耗品費】単価@10×10ヶ月=100
燃料費	200	【燃料費】単価@20×10ヶ月=200
印刷製本費	100	【印刷費】単価@10×10ヶ月=100
役務費	355	
通信運搬 費	346	【携帯電話使用料】単価@10×1台×10ヶ月=100 【郵便代】246（1000部×82円×3回）
手数料	9	【銀行手数料等】単価@1×9ヶ月
使用料及び賃借料	150	【「結の場」会場使用料】単価@50×3回=150

委託料	1,256	【コミュニティ・オーガナイズング研修】 単価@28×2回=56
		【民間企業による現地視察ツアー】単価@400×3回=1,200
その他	112	【SROI研修】単価@28×4回=112
支出合計	6,241	

- 注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。
- 注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。
- 注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の使途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、使途の区分が分かる資料を添付すること。